

# 第30期決算公告

2021年3月30日

東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

株式会社セルシス

代表取締役 成島 啓

## 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	1,859,600	<b>流動負債</b>	1,075,042
現金及び預金	1,236,074	買掛金	96,202
売掛金	223,340	未払金	381,221
製品	8,661	前受金	305,049
原材料及び貯蔵品	13,353	未払費用	59,153
未収入金	285,261	未払法人税等	98,675
その他	93,065	返品調整引当金	557
貸倒引当金	△156	賞与引当金	38,329
<b>固定資産</b>	728,221	その他	95,853
<b>有形固定資産</b>	41,843	<b>固定負債</b>	185,389
建物付属設備	6,075	役員退職慰労引当金	28,785
工具、器具及び備品	35,768	退職給付引当金	156,604
<b>無形固定資産</b>	513,806	<b>負債合計</b>	1,260,432
ソフトウェア	457,723	<b>純資産の部</b>	
その他	56,083	<b>株主資本</b>	1,327,389
<b>投資その他の資産</b>	172,570	<b>資本金</b>	100,000
投資有価証券	3,857	<b>資本剰余金</b>	839,549
敷金及び保証金	114,737	資本準備金	50,000
繰延税金資産	53,975	その他資本剰余金	789,549
		<b>利益剰余金</b>	387,839
		その他利益剰余金	387,839
		繰越利益剰余金	387,839
		<b>純資産合計</b>	1,327,389
<b>資産合計</b>	2,587,821	<b>負債及び純資産合計</b>	2,587,821

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～15年  
工具、器具及び備品 2～15年
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 返品調整引当金 将来発生する見込みの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により計上しております。
- ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額の当事業年度額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分 進行基準  
について成果の確実性が認められる契約 (契約の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他契約 完成基準

#### (7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 105,355千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

固定資産

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	25,594
賞与引当金	13,258
資産除去債務	5,330
退職給付引当金	54,172
役員退職慰労引当金	9,957
減価償却費	8,705
その他	5,317
繰越欠損金	110,461
繰延税金資産 小計	232,797
評価性引当額	△178,822
繰延税金資産 合計	53,975

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社名	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アーツパークホールディングス株式会社	被所有100%	経営管理 役員の兼任	経営指導料の支払	294,600	未払金	27,478
				連結納税に伴う支払	287,636	未払金	287,636
				資金の貸付	800,000	長期貸付金	—
				貸付金の債権放棄	2,100,000	長期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉・協議の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,233円57銭

(2) 1株当たり当期純損失 31,828円77銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純損失 1,076,863千円